



# 平成13年3月期 決算短信(連結)

平成13年5月18日

上場会社名 **KDDI株式会社** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部  
 (旧会社名 株式会社ディーディーアイ)  
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 田中成欣 TEL (03) 3347-5711

決算取締役会開催日 平成13年5月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年3月期の連結業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	2,268,645	(48.7)	88,782	(352.7)	50,549	(-)
12年3月期	1,525,953	(22.4)	19,613	(71.9)	5,271	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年3月期	13,426	(-)	4,466	74	-	2.5	1.8	2.2
12年3月期	10,468	(-)	4,602	54	-	4.6	0.3	0.3

(注) 持分法投資損益 13年3月期 6,673百万円 12年3月期 1,383百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年3月期 3,005,942株 12年3月期 2,274,442株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の3社は平成12年10月1日をもって合併致しました。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年3月期	3,639,363	845,090	23.2	199,273	12
12年3月期	1,999,008	228,574	11.4	100,496	87

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年3月期 4,240,865.43株 12年3月期 2,274,441.60株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年3月期	286,735	372,263	25,352	134,669
12年3月期	304,097	371,563	7,663	78,299

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 76社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 12社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規66社(除外9社) 持分法(新規10社(除外3社)

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	3,010,000	110,000	64,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15,091円 25銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社 76 社（国内 44 社、海外 32 社）、非連結子会社 5 社（国内 3 社、海外 2 社）並びに関連会社 15 社（国内 10 社、海外 5 社）により構成されており、国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等を提供するネットワーク&IP 事業、携帯電話事業及び PHS 事業を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は 12 社（国内 8 社、海外 4 社）であります。

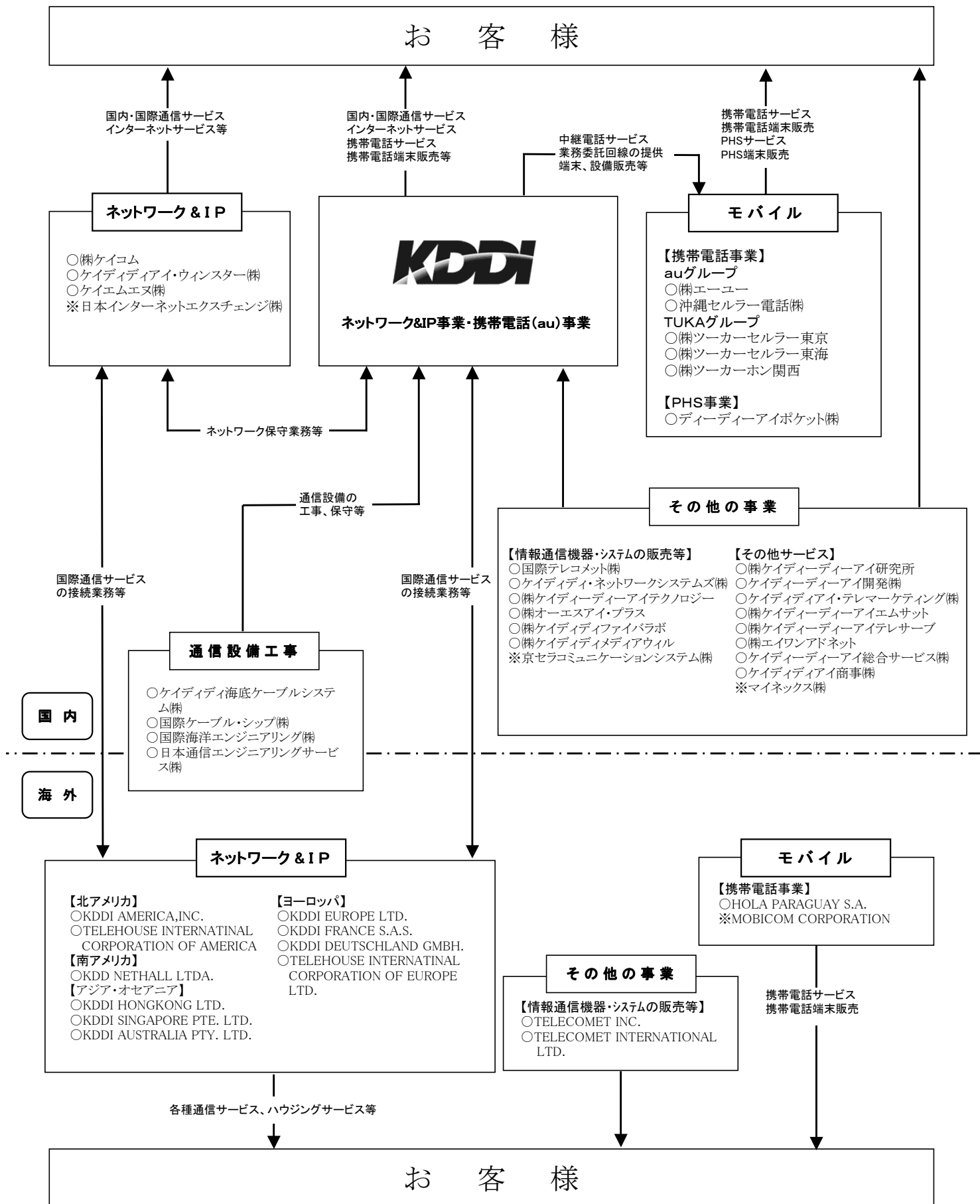
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
ネットワーク & IP	国内・国際通信サービス インターネットサービス ハウジングサービス	国内	当社 株式会社ケイコム ケイディディアイ・ウィンスター株式会社 ケイエムエヌ株式会社 [ * ] 日本インターネットエクスチェンジ株式会社
		海外	KDDI AMERICA, INC. KDDI EUROPE LTD. KDDI FRANCE S.A.S. KDDI DEUTSCHLAND GMBH. KDDI HONGKONG LTD. KDDI SINGAPORE PTE. LTD. KDDI AUSTRALIA PTY. LTD. KDD NETHALL LTDA. TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他
携帯電話	携帯電話サービス 携帯電話端末販売	国内	当社 株式会社エーユー 沖縄セルラー電話株式会社（店頭） 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西
		海外	HOLA PARAGUAY S.A. MOBICOM CORPORATION
PHS	PHSサービス PHS端末販売	国内	ディーディーアイポケット株式会社
その他	通信設備工事	国内	ケイディディ海底ケーブルシステム株式会社 国際ケーブル・シップ株式会社 国際海洋エンジニアリング株式会社 日本通信エンジニアリングサービス株式会社
	情報通信機器・システムの販売等	国内	国際テレコメット株式会社 ケイディディ・ネットワークシステムズ株式会社 株式会社ケイディーディーアイテクノロジー [ * ] 株式会社オーエスアイ・プラス 株式会社ケイディディファイパラボ 株式会社ケイディディメディアウィル 京セラコミュニケーションシステム株式会社
	その他サービス	海外	TELECOMET INC. TELECOMET INTERNATIONAL LTD.
		国内	株式会社ケイディーディーアイ研究所 [ * ] ケイディーディーアイ開発株式会社 [ * ] ケイディディアイ・テレマーケティング株式会社 株式会社ケイディーディーアイエムサット [ * ] 株式会社ケイディーディーアイテレサーブ [ * ] 株式会社エイワンアドネット ケイディーディーアイ総合サービス株式会社 [ * * ] ケイディディアイ商事株式会社 マイネックス株式会社 他

(注)1. は連結子会社、 は持分法適用関連会社であります。

(注)2. [ \* ] を付した会社は平成 13 年 4 月 1 日に、また、[ \* \* ] を付した会社は 5 月 1 日に社名を変更しており、新社名で記載しております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

## 2 . 経営方針

当社は、お客様の高度化・多様化するニーズと事業環境の急速な変化に柔軟に対応するため、強力な顧客基盤とグローバルなネットワークを基軸として、固定、モバイル、国内、国際、音声、データ、IP という全てのリソースに対する付加価値を向上させ、低廉かつ高品質なサービスを提供することにより、社会の発展に寄与するとともに、お客様に満足していただける総合情報通信事業者を目指してまいります。また、キャッシュ・フローを重視し、高収益企業への体質改善を図ることにより、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力することを会社経営の基本方針としております。

利益配分に関する基本方針といたしましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要事項と認識しており、今後の事業展開に必要な設備投資を行うための内部留保に努めつつも、安定的な利益配当を継続することとしております。

中期的な経営戦略といたしましては、昨年 10 月に KDD 株式会社 (KDD) 及び日本移動通信株式会社 (IDO) との合併により誕生した新会社「KDDI」におきまして、高成長が期待されるモバイルとインターネットの分野に資源を集中する「Mobile&IP」戦略を経営の中軸に据え、事業の選択と集中を強力に推進していくとともに、徹底した効率化による設備投資と各種経費の削減、間接部門の合理化などにより、フリー・キャッシュ・フローの改善、有利子負債の削減など財務体質の健全化に努めてまいります。

また、経営機構改革の一環として、本年 6 月に執行役員制を導入し、取締役会の活性化及び業務執行の迅速化などを図ることといたしました。

## 3 . 経営成績

当期におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資の面で自律的回復に向けた動きが続いたものの、個人消費はおおむね横ばいであり、失業率も高水準で推移するなど、厳しい状況を脱し得ませんでした。

この間電気通信業界におきましては、規制緩和や技術革新の進展による世界的な規模でのメガコンペティション時代を目前に控え、IT 革命に象徴されますように、移動体通信、インターネットの急速な普及による通信手段のパーソナル化・多様化に加え、音声・データ・画像が自在に融合するマルチメディアへの変化・拡大が続きました。また、本年 5 月の優先接続制度「マイライン」の開始に向けて、料金値下げや新規事業者の参入による激しい顧客獲得競争が展開される一方、移動体通信市場におきましても、端末の高機能化に伴う新サービスの導入や情報コンテンツの拡充が進み、利便性が一層向上するとともに、事業者間競争が一段と熾烈化し、市場環境はますます厳しい局面を迎えました。

このような情勢のもと、当社は情報通信事業分野における中核的な総合情報通信事業者として確固たる地位を築くために、昨年 10 月に KDD 及び IDO と合併し、「KDDI」として新たなスタートを切りました。

当社は、「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、3 社が蓄積してきたノウハウと最先端技術をひとつに結集するとともに、人事・組織の一体化や設備投資の効率化を推進いたしました。グループ事業におきましては、今後成長が見込まれる分野に経営資源を集中する諸施策を実施するとともに、ブラジルの

関連会社 GLOBAL TELECOM S.A. を売却するなど、事業の選択と集中を図ってまいりました。

モバイル事業につきましては、昨年 7 月に、IDO と DDI セルラーグループの統一ブランドを「au (エーユー)」とし、全国シームレスなサービスの提供と au ブランドの定着化を図ってまいりました。また、au 事業全体の効率化と機動的な事業展開を可能にするため、昨年 11 月に沖縄セルラー電話株式会社を除くセルラー 7 社を、合併により株式会社エーユーとし、本年 2 月の臨時株主総会における承認を経て、株式交換により本年 3 月 31 日付で同社を完全子会社といたしました。

au 事業につきましては、携帯電話によるインターネットサービス「EZweb (イージーウェブ)」におきまして、電子メール機能を大幅に強化した「@mail (アット・メール)」などの新サービスの導入や、カラコンテツの充実などにより、急速に加入数を伸ばしました。また、昨年 11 月には、学生であることを条件に基本使用料及び通話料を大幅に割り引く、業界初の学生向け割引サービス「ガク割」の提供を開始するなど、料金メニューの充実を図りました。

さらに、昨年 6 月には、今後の移動体におけるマルチメディア通信の需要に対応し、お客様に利便性の高いサービスの提供を行うため、次世代携帯電話システム「IMT-2000」について事業免許を取得いたしました。

この結果、当期の au 事業 (当社と株式会社エーユー、沖縄セルラー電話株式会社) の営業収益は 1,126,545 百万円 (前期比 38.6%増) [ ] となりました。

ツーカー事業につきましては、昨年 7 月に、携帯電話で CM を聞くことにより、最大 4 分間の通話が無料になる業界初のサービス「CM コール」を開始いたしました。また、本年 1 月には家族向け、ビジネス向けに新たな料金メニューを導入するなど、利用促進に努めてまいりました。

この結果、当期のツーカー事業の営業収益は 367,476 百万円 (前期比 105.1%増) [ ] となりました。

ポケット事業につきましては、データ通信分野でのサービスを強化するため、昨年 5 月にプロバイダーなどへの特別な申込を行うことなく、インターネットが利用できるサービス「PRIN (プリン)」を開始いたしました。さらに、昨年 11 月には、「H' (エッジ)」の基本機能に加えて、画像と音楽を簡単かつ手軽に楽しむことができる「feel H' (フィール・エッジ)」を導入いたしました。

この結果、データ通信利用の需要は順調に推移したものの、ポケット電話の加入数が減少したことから、当期のポケット事業の営業収益は 251,883 百万円 (前期比 10.3%減) となりました。

当期のモバイル事業合計の営業収益は 1,746,828 百万円 (前期比 37.2%増) [ ] となりました。

ネットワーク&IP 事業につきましては、本年 5 月の優先接続制度「マイライン」の導入に向けて、本年 1 月には 0077 市外通話と 001 国際通話がセットで割り引きになる「だんぜんトーク DX」などのサービスを開始するとともに、市外通話料金の値下げを実施いたしました。また、KDDI グループの携帯電話、ポケット電話などをご利用いただいているお客様に対し、「だんぜんトーク DX」、「だんぜんトーク DX」などの定額料を無料とするサービス「KDDI 割引セット」を開始いたしました。

一方、インターネット接続サービス「DION」につきましては、KDD が提供していたインターネット接続サービス「NEWEB (ニューウェブ)」を「DION」に統合し、新生「DION」として両ネットワークの融合を進めるとともに、サービスの充実に努めました。また、本年 1 月に全国どこからでも低廉な料金でわかりやすくご利用いただける、ミドルユーザー向けの新メニュー「マイティコース」の提供を開始するなど、新たな料金メニューを導入するとともに、各種サービスの値下げを実施いたしました。昨年 11 月には、今後の e ビジネス展開の核となる大規模データセンターとして、「お台場データセンター」のサービス提供を開始いたしました。

専用サービスなどにおける地域系 NCC の足回り専用線料金につきましては、昨年 8 月に料金設定方式を端末から端末まで当社が設定できる「エンドエンド料金」に変更し、柔軟な料金設定が可能となりました。

ネットワークインフラにつきましては、ネットワークコストの削減と、IP 技術をベースとした大容量・高速伝送を実現する次世代ネットワーク「PERSEUS (ペルセウス)」の構築を進め、サービスの第 1 段階として昨年 10 月から「ANDROMEGA (アンドロメガ) IP-VPN サービス」の提供を開始いたしました。

この結果、当期のネットワーク&IP 事業の営業収益は 550,477 百万円(前期比 74.9%増)[ ]となりました。

以上の結果、当期の連結損益状況につきましては、営業収益は 2,268,645 百万円(前期比 48.7%増)、経常利益は 50,549 百万円、当期純利益は 13,426 百万円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 286,735 百万円(前期比 5.7%減)、投資活動によるキャッシュ・フローは 372,263 百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 25,352 百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は 134,669 百万円となりました。

当期末の配当金は 1 株当たり 895 円とし、既に 1 株当たり 895 円の間配当を行っておりますので、年間配当金は 1 株当たり 1,790 円とする予定であります。

次期の見通しといたしましては、固定通信市場において、本年 5 月の優先接続制度「マイライン」の開始により、新規事業者の参入や通話料の値下げなどによる競争の激化が急速に進展する一方、移動体通信及びデータ通信の分野におきましては、多彩な料金プランや、新技術を利用した様々なサービスが導入されるなど、激しい競争が展開され、経営環境は一層厳しくなるものと予想されます。また、本年度から一部事業者による次世代携帯電話サービスが開始されることで、移動体通信市場における競争は新たな局面を迎えることとなります。

このような情勢のもと、当社は「Mobile & IP」戦略を経営の中軸に据え、次世代携帯電話の本格始動に先駆けて、本年秋に 800MHz 帯で開始予定の「CDMA2000 1x(シーディーエムエー2000 1 エックス)」の導入準備を進めるとともに、本年 5 月には市内電話サービスの提供を開始いたしました。また、データセンター事業においては「dotsquare(ドットスクエア)」ブランドによる営業活動を積極的に推進するなど、特徴ある事業戦略を展開するとともに、グループ全体における事業の選択とコア事業に対する経営資源の集中を図ってまいります。

次期の連結損益状況につきましては、営業収益は 3,010,000 百万円、経常利益は 110,000 百万円、当期純利益は 64,000 百万円を予想しております。

(注) [ ] を付した au 事業、ツーカー事業、モバイル事業及びネットワーク&IP 事業の営業収益は、事業の種類別セグメント情報 (au 事業及びツーカー事業：「携帯電話」、モバイル事業：「携帯電話」+「PHS」) を使用しており、前期比は事業区分の変更に伴い、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合との比較を記載しております。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度 (12.3.31現在)	当連結 会計年度 (13.3.31現在)	比較増減	科 目	前連結 会計年度 (12.3.31現在)	当連結 会計年度 (13.3.31現在)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	1,611,446	2,784,934	1,173,488	固定負債	1,130,589	1,668,968	538,379
電気通信事業固定資産	1,513,289	2,475,550	962,260	社 債	160,000	380,000	220,000
有形固定資産	1,319,395	2,169,333	849,938	長期借入金	936,497	1,205,380	268,883
機械設備	797,788	1,172,171	374,383	退職給与引当金	748	-	748
空中線設備	177,952	271,579	93,627	退職給付引当金	-	22,042	22,042
市外線路設備	12,902	39,065	26,163	その他の固定負債	33,343	61,545	28,201
土木設備	19,630	58,196	38,566	流動負債	595,664	1,113,952	518,287
海底線設備	23,519	92,742	69,222	1年以内に期限到来の 固定負債	246,747	407,728	160,980
建築物	128,247	245,114	116,866	支払手形及び買掛金	39,385	173,887	134,501
構築物	38,649	48,781	10,131	短期借入金	54,085	50,061	4,023
土地	53,051	82,847	29,795	未払金	198,767	378,419	179,651
建設仮勘定	48,307	127,087	78,779	未払費用	43,056	31,619	11,437
その他の有形固定資産	19,345	31,747	12,401	未払法人税等	4,320	10,258	5,937
無形固定資産	193,894	306,217	112,322	賞与引当金	5,640	14,392	8,752
施設利用権	31,261	31,110	150	特定建設工事損失引当金	-	5,981	5,981
ソフトウェア	92,658	194,936	102,278	その他の流動負債	3,660	41,604	37,943
連結調整勘定	64,597	65,982	1,384				
その他の無形固定資産	5,377	14,187	8,809	負債合計	1,726,253	2,782,920	1,056,667
附帯事業固定資産	244	97,226	96,981				
有形固定資産	61	75,734	75,672	少数株主持分	44,180	11,352	32,828
無形固定資産	183	21,492	21,309				
投資等	97,911	212,157	114,245	少数株主持分合計	44,180	11,352	32,828
投資有価証券	2,452	62,060	59,608	(資本の部)			
関係会社投資	17,291	7,198	10,092	資本金	72,634	141,851	69,216
長期前払費用	40,269	77,960	37,690	資本準備金	87,920	304,096	216,176
敷金・保証金	25,238	41,690	16,452	連結剰余金	68,019	401,442	333,422
繰延税金資産	9,289	15,355	6,065	為替換算調整勘定	-	2,290	2,290
その他の投資等	9,929	16,045	6,116	自己株式	0	3	3
貸倒引当金	6,558	8,154	1,595	子会社の所有する親会社株式	-	5	5
流動資産	379,319	854,428	475,109	資本合計	228,574	845,090	616,516
現金及び預金	78,299	120,524	42,224				
受取手形及び売掛金	186,613	427,658	241,044				
未収入金	47,580	119,543	71,963				
有価証券	-	23,416	23,416				
貯蔵品	32,945	110,043	77,098				
繰延税金資産	29,235	12,380	16,854				
その他の流動資産	12,370	54,334	41,964				
貸倒引当金	7,725	13,473	5,747				
為替換算調整勘定	8,242	-	8,242				
資産合計	1,999,008	3,639,363	1,640,355	負債・少数株主持分・資本合計	1,999,008	3,639,363	1,640,355

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比 較 増 減
	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
経常損益の部			
（営業損益の部）			
電気通信事業営業損益			
営業収益	1,275,349	1,805,818	530,469
音声伝送収入	1,226,180	1,567,657	341,476
データ伝送収入	30,953	148,081	117,127
専用収入	18,214	55,677	37,462
電報収入	-	49	49
その他の収入	-	34,353	34,353
営業費用	1,263,844	1,731,047	467,202
営業費用	574,245	866,545	292,299
運設保全費	-	691	691
施設保全費	58,375	102,031	43,656
共通費	494	5,645	5,151
管理費	40,416	76,306	35,890
試験研究費	300	2,116	1,816
減価償却費	268,276	329,474	61,197
固定資産除却費	37,159	13,662	23,497
通信設備使用料	269,100	311,370	42,269
租税公課	15,477	23,204	7,726
電気通信事業営業利益	11,504	74,771	63,266
附帯事業営業損益			
営業収益	250,603	462,827	212,223
営業費用	242,494	448,815	206,321
附帯事業営業利益	8,109	14,011	5,902
営業利益	19,613	88,782	69,168
（営業外損益の部）			
営業外収益	7,399	20,151	12,751
受取利息	361	1,076	715
受取配当金	-	1,470	1,470
有価証券売却益	-	4,793	4,793
受取手数料	1,878	2,198	319
償却債権取立益	1,147	1,576	428
雑収入	4,012	9,036	5,023
営業外費用	32,284	58,384	26,100
支払利息	29,449	40,922	11,473
社債発行費	309	-	309
持分法による投資損失	1,383	6,673	5,290
雑支出	1,142	10,788	9,646
経常利益	5,271	50,549	55,820
特別損益の部			
特別利益	-	12,279	12,279
投資有価証券売却益	-	11,929	11,929
退職給付積立戻入益	-	350	350
特別損失	37,514	16,926	20,588
退職給付費用	-	6,332	6,332
投資有価証券評価損	100	-	100
特定建設工事損失	-	10,594	10,594
イリジウム事業整理損	37,414	-	37,414
税金等調整前当期純利益	42,785	45,901	88,687
法人税等	6,035	10,843	4,807
法人税等調整額	24,245	17,444	41,689
少数株主利益	14,107	4,187	18,295
当期純利益	10,468	13,426	23,894



## (3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	{ 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで }	{ 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで }
連結剰余金期首残高	70,653	68,019
連結剰余金増加高	11,999	324,182
過年度税効果調整額	11,999	-
合併による増加高	-	324,182
連結剰余金減少高	4,165	4,186
配 当 金	4,071	4,181
役員賞与金	94	4
(うち監査役分)	(7)	(0)
当期純利益	10,468	13,426
連結剰余金期末残高	68,019	401,442

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	42,785	45,901	88,687
減価償却費	268,447	334,646	66,199
連結調整勘定償却額	1,763	3,719	1,955
有形固定資産除却費	32,092	13,676	18,415
貸倒引当金の増加額又は減少額	152	3,359	3,512
退職給与引当金の増加額又は減少額	97	748	845
退職給付引当金の増加額	-	8,524	8,524
受取利息及び受取配当金	361	2,546	2,185
支払利息	29,449	40,922	11,473
持分法による投資損失	1,383	6,673	5,290
投資有価証券評価損	100	115	15
イリジウム事業整理損	33,640	-	33,640
特定建設工事損失	-	10,594	10,594
売上債権の増加額	17,729	37,110	19,381
たな卸資産の増加額又は減少額	9,690	69,074	78,765
仕入債務の減少額	1,579	6,456	4,876
未払金の増加額	31,076	5,714	25,362
未払費用の増加額又は減少額	284	23,740	24,024
その他	304	580	275
(小計)	346,026	328,033	17,992
利息及び配当金の受取額	359	2,213	1,853
利息の支払額	25,126	36,738	11,611
法人税等の支払額	17,162	6,772	10,389
営業活動によるキャッシュ・フロー計	304,097	286,735	17,361
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	263,977	339,209	75,231
有形固定資産の売却による収入	-	8,329	8,329
無形固定資産の取得による支出	57,700	76,059	18,359
投資有価証券の取得による支出	4,119	2,297	1,821
投資有価証券の売却による収入	-	24,014	24,014
関係会社への投資による支出	13,832	8,591	8,591
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,426	-	5,426
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	28,421	28,421
長期前払費用の増加による支出	28,205	15,805	12,400
その他	1,699	8,934	7,235
投資活動によるキャッシュ・フロー計	371,563	372,263	699
フリー・キャッシュ・フロー	67,466	85,527	18,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	26,106	76,546	50,440
長期借入れによる収入	232,400	183,775	48,624
長期借入金の返済による支出	254,702	250,288	4,413
社債の発行による収入	60,000	-	60,000
株式の発行による収入	-	120,003	120,003
配当金の支払額	4,073	4,131	58
少数株主への配当金の支払額	192	156	35
少数株主からの払込額	337	632	295
合併に伴う交付金の支出	-	1,999	1,999
その他	-	3,358	3,358
財務活動によるキャッシュ・フロー計	7,663	25,352	33,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	365	638
現金及び現金同等物の増減額(減少額)	60,076	110,514	50,438
現金及び現金同等物の期首残高	138,375	78,299	60,076
合併による現金及び現金同等物の増加高	-	135,984	135,984
新規連結子会社の現金及び現金同等物の増加高	-	30,900	30,900
現金及び現金同等物の期末残高	78,299	134,669	56,370

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 76 社

(2) 主要な連結子会社名 (株)エーユー、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、ディーディーアイポケット(株)、HOLA PARAGUAY S.A.

(新規) ・合併により 65 社増加

(株)ケイコム、ケイディーディーアイ・ウィンスター(株)、ケイエムエヌ(株)、国際テレコメット(株)、(株)ケイディーディーアイ研究所、ケイディディ海底ケーブルシステム(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. 他

・新規設立により 1 社増加

(株)エイワンアドネット

(除外) ・子会社同士の合併により 8 社減少

関西セルラー電話(株)、九州セルラー電話(株)、中国セルラー電話(株)、東北セルラー電話(株)、北陸セルラー電話(株)、北海道セルラー電話(株)及び四国セルラー電話(株)は、平成 12 年 11 月に関西セルラー電話(株)を存続会社として合併し、商号を(株)エーユーに変更しました。また、DDI COMMUNICATIONS AMERICA CORPORATION は平成 12 年 12 月に KDD AMERICA, INC.と合併して KDDI AMERICA, INC.となり、ディーディーアイネットワークシステムズ(株)は平成 13 年 1 月に(株)ケイディディコミュニケーションズと合併して(株)ケイコムとなりました。

・保有株式の売却により 1 社減少

DAINI DO BRASIL S.A.

なお、同社は平成 13 年 2 月に DDI DO BRASIL LTDA.から DAINI DO BRASIL S.A.に商号変更しました。

(3) 非連結子会社の数 5 社

(4) 主要な非連結子会社名 日本衛星電話(株)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 12 社

(2) 主要な持分法適用の関連会社名 (株)京セラディーディーアイ未来通信研究所、京セラコミュニケーションシステム(株)

(新規) ・合併により 10 社増加

マイネックス(株)、(株)ファンダンゴ、日本インターネットエクスチェンジ(株)、(株)アットマーク・ナレッジ、MOBICOM CORPORATION 他

(除外) ・イリジウム事業からの撤退により 2 社減少

IRIDIUM SOUTH PACIFIC PTY LTD.、IRIDIUM SOUTHEAST ASIA CO., LTD.

・子会社株式の売却により 1 社減少

GLOBAL TELECOM S.A.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社 5 社及び関連会社 3 社(VOSTOKTELECOM CO., LTD.他)は、いずれも小規模であり、合計の当期純利益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ケイコム、ケイエムエヌ(株)、ケイディーディーアイ開発(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等 58 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、(株)ケイディーディーアイ研究所は決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更したことにより、当連結会計年度における会計期間が 9 ヶ月となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

(親会社)

機 械 設 備

ネットワーク事業……………定率法

移動体事業……………定額法

機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子会社) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備 ネットワーク事業・移動体事業とも 6 年～15 年

海底線設備、建物、土木設備及び市外線路設備 2～65 年

(株)エーユー及び沖縄セルラー電話(株)においては、有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

この変更は、KDD(株)及び日本移動通信(株)との合併を機に会計処理基準を見直したことに加え、移動体通信事業において、新ブランド au の採用(平成 12 年 7 月)及びセルラー電話会社 7 社の合併により、全国シームレスなサービス提供体制をより強固なものとし、今後一層充実したサービスの提供が可能となることにより、顧客の継続的な維持確保・収益の安定的な計上が見込まれることから、投下資本の安定的な回収並びに、収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。

この変更により当連結会計年度の減価償却費は 55,268 百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

また、移動体通信事業の激しい技術革新に対応するため、(株)エーユー及び沖縄セルラー電話(株)の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を 9 年から 6 年に変更致しました。この変更により当連結会計年度の減価償却費は 17,067 百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

減価償却方法及び耐用年数の変更により当連結会計年度の減価償却費は 38,200 百万円減少し、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

- ・無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ・長期前払費用……………定額法

## (2)有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の有価証券……………償却原価法(定額法)

- ・その他有価証券

(親会社)移動平均法による原価法

その他有価証券の評価方法については総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更致しました。

なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、KDD(株)及び日本移動通信(株)との合併を機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結子会社)主として移動平均法による原価法

## (3)デリバティブ……………時価法

## (4)たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

(親会社)総平均法による原価法

(連結子会社)移動平均法による原価法

## (5)繰延資産の処理方法

- ・新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

## (6)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,332 百万円)については、当連結会計年度において一括費用処理しております。

特定建設工事損失引当金

子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事において発生した不具合を解消するための工事費用の見込額を計上しております。

## (7)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (8)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (9)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売上債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建売上債権及び外貨建予定取引
通貨スワップ	借入金
金利スワップ	借入金及び有価証券

ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション及び通貨スワップと特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理  
税抜方式によって処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数(5年または20年)で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結財務諸表規則第8条の本文に準拠しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が8,978百万円増加、経常利益は2,646百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8,978百万円減少しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益、税金等調整前当期純利益とも3,070百万円減少しております。

3. 有価証券

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項による、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	39,907 百万円
時 価	53,622 百万円
評価差額金相当額	13,714 百万円
繰延税金負債相当額	5,696 百万円
少数株主持分相当額	10 百万円

4. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上した為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」(2,290百万円)並びに「少数株主持分」(624百万円)に含めて計上しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	891,858 百万円	1,739,812 百万円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額		
工事負担金による圧縮記帳額	- 百万円	- 百万円
(累計額)	(- 百万円)	(16,212 百万円)
3. 関連会社に係る注記		
関係会社投資	17,291 百万円	7,198 百万円
4. 担保資産及び担保付き債務		
担保に供している資産		
(1) 工場財団		
機械設備	27,578 百万円	155,668 百万円
空中線設備	7,662 百万円	21,337 百万円
市外線路設備	48 百万円	37,203 百万円
土木設備	- 百万円	28,960 百万円
建物	5,582 百万円	17,638 百万円
構築物	664 百万円	1,681 百万円
機械及び装置	37 百万円	187 百万円
工具、器具及び備品	188 百万円	1,481 百万円
土地	1,140 百万円	1,139 百万円
ソフトウェア	- 百万円	460 百万円
小計	42,901 百万円	265,758 百万円
(2) 建物	1,563 百万円	1,745 百万円
(3) 土地	1,709 百万円	3,927 百万円
合計	46,175 百万円	271,430 百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	7,168 百万円	24,849 百万円
1年以内に期限到来の固定負債	6,134 百万円	9,786 百万円
合計	13,302 百万円	34,635 百万円
		また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。
		社債 170,000 百万円
5. 偶発債務		
[ ケーブルシステム供給契約に対する保証 ]		
ケイディディ海底ケーブルシステム(株)	- 百万円	122,964 百万円
[ 関連会社の借入金に対する債務保証等 ]		
GLOBAL TELECOM S.A.	6,031 百万円	11,615 百万円
マイネックス(株)	- 百万円	53 百万円
PRISM COMMUNICATIONS CORP.	- 百万円	373 百万円
MOBICOM CORPORATION	- 百万円	470 百万円
[ 事務所賃貸契約に対する保証 ]		
KDDI AMERICA, INC.	- 百万円	1,082 百万円
合計	6,031 百万円	136,560 百万円
(内、外貨建保証債務)	(US\$56 百万)	(US\$1,074 百万他)

(連結損益計算書関係)

特別損失の特定建設工事損失は、子会社であるケイディディ海底ケーブルシステム(株)の特定のケーブル建設工事請負契約において納入された機材類に不具合が発生し、契約を大幅に修正したことにより被った損失であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	78,299 百万円	120,524 百万円
有価証券勘定	0 百万円	23,416 百万円
計	78,299 百万円	143,940 百万円
預入期間が3か月超の定期預金	- 百万円	1,313 百万円
MMF及びCP以外の有価証券	- 百万円	7,957 百万円
現金及び現金同等物	78,299 百万円	134,669 百万円

2. 当連結会計年度に合併した KDD(株)及び日本移動通信(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ 6,726 百万円、115,780 百万円であります。

合併により引き継いだ資産・負債	
固定資産	1,072,869 百万円
流動資産	320,682 百万円
資産合計	1,393,552 百万円
固定負債	572,763 百万円
流動負債	370,082 百万円
負債合計	942,846 百万円

3. 株式の売却により連結範囲から除外になった子会社の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。

DAINI DO BRASIL S.A. (平成 12 年 12 月 31 日現在)

固定資産	23,054 百万円
流動資産	268 百万円
有価証券売却益	11,719 百万円
流動負債	26 百万円
少数株主持分	0 百万円
株式の譲渡価格	35,015 百万円
現金及び現金同等物	42 百万円
期末時未収入金	6,551 百万円
譲渡による収入	28,421 百万円

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)						
	長距離・ 国際通信等	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,897	987,284	277,727	1,043	1,525,953	—	1,525,953
(2) セグメント間の内部売上高	372,767	2,489	3,008	3,070	381,336	(381,336)	—
計	632,665	989,773	280,735	4,114	1,907,289	(381,336)	1,525,953
営業費用	570,392	1,011,377	299,376	8,147	1,889,293	(382,953)	1,506,339
営業利益	62,273	△ 21,603	△ 18,640	△ 4,032	17,996	1,617	19,613
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	821,818	1,137,416	316,436	21,527	2,297,198	(298,190)	1,999,008
減価償却費	58,427	160,892	54,371	1,309	275,000	(6,553)	268,447
資本的支出	100,304	252,388	47,344	2,243	402,280	(7,116)	395,164

当連結会計年度

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	460,392	1,491,080	248,682	68,489	2,268,645	—	2,268,645
(2) セグメント間の内部売上高	90,084	3,864	3,201	38,713	135,863	(135,863)	—
計	550,477	1,494,945	251,883	107,203	2,404,509	(135,863)	2,268,645
営業費用	494,330	1,458,446	264,782	102,164	2,319,723	(139,860)	2,179,863
営業利益	56,147	36,498	△ 12,898	5,039	84,785	3,996	88,782
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,783,000	1,814,749	298,343	198,327	4,094,420	(455,056)	3,639,363
減価償却費	93,232	185,834	61,512	4,136	344,715	(10,068)	334,646
資本的支出	105,137	301,630	27,319	10,466	444,553	(2,513)	442,040

(注)1. 事業区分の方法及び区分に属する主要なサービス等の名称

(1)前連結会計年度

事業区分	営業種目
長距離・国際通信等	長距離通信(市外、データ伝送、専用)、国際通信、端末・設備販売等
携帯電話	セルラー電話サービス、セルラー電話端末販売
P H S	ポケット電話サービス、ポケット電話端末販売
その他	基地局設備保守、海外通信事業、イリジウム(衛星携帯電話・ページャー)サービス等

(2)当連結会計年度

事業区分	営業種目
ネットワーク & IP	国内・国際通信サービス、インターネットサービス、ハウジングサービス等
携帯電話	携帯電話サービス、携帯電話端末販売
P H S	PHSサービス、PHS端末販売
その他	通信設備工事、情報通信機器・システムの販売、研究・先端技術開発等

(注)2. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「長距離・国際通信等」、「携帯電話」、「PHS」、「イリジウム」、「その他」としておりましたが、当連結会計年度より、「ネットワーク&IP」、「携帯電話」、「PHS」、「その他」に変更致しました。また、移動体事業に係る端末・設備販売等につきまして従来の「長距離・国際通信等」から「携帯電話」に変更するとともに、海外通信事業につきまして従来の「その他」から「携帯電話」または「ネットワーク&IP」に変更致しました。

この変更は、平成12年10月のKDD(株)及び日本移動通信(株)との合併を機に、親会社の本社組織を移動体、ネットワーク、IPの事業統括本部に再編し海外子会社・関連会社を含めての管理統括を行い、各事業統括本部単位の採算管理の強化を図ったことから、内部管理上採用するセグメント区分に変更する方が、事業の内容をより明確に開示できると判断したことによるものであります。

なお、イリジウム事業は、事業撤退に伴い事業区分が消滅しております。



前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	258,260	989,018	277,727	946	1,525,953	—	1,525,953
(2) セグメント間の内部売上高	56,424	3,153	3,008	3,070	65,657	(65,657)	—
計	314,684	992,172	280,735	4,017	1,591,610	(65,657)	1,525,953
営業費用	268,303	998,424	299,376	7,508	1,573,613	(67,274)	1,506,339
営業利益	46,380	△ 6,252	△ 18,640	△ 3,490	17,996	1,617	19,613
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	788,862	1,175,391	316,436	16,507	2,297,198	(298,190)	1,999,008
減価償却費	56,813	162,637	54,371	1,177	275,000	(6,553)	268,447
資本的支出	89,203	265,537	47,344	195	402,280	(7,116)	395,164

事業区分の変更を当下半期に実施したのは、平成12年10月のKDD(株)及び日本移动通信(株)との合併を機に見直しを行ったことによります。なお、上期において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)						
	ネットワーク & IP	携帯電話	PHS	その他	合計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	141,553	585,926	129,934	1,439	858,854	—	858,854
(2) セグメント間の内部売上高	43,298	1,740	1,444	950	47,433	(47,433)	—
計	184,852	587,666	131,378	2,390	906,287	(47,433)	858,854
営業費用	163,667	553,358	140,551	2,587	860,165	(49,107)	811,057
営業利益	21,184	34,307	△ 9,172	△ 197	46,122	1,674	47,796

(注)3. 会計処理基準の変更

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」の4.(1)に記載のとおり、(株)エーユー及び沖縄セルラー電話(株)においては有形固定資産の減価償却方法について定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については、法人税法に定める定額法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更致しました。

この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ55,268百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

また、(株)エーユー及び沖縄セルラー電話(株)の機械設備のうち無線設備について、耐用年数を9年から6年に変更致しました。この変更により従来の方法によった場合に比べ、「携帯電話」、「合計」及び「連結」の営業費用はそれぞれ17,067百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 退職給付会計

「追加情報」の1.に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この適用に伴うセグメント情報に与える影響額は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## 6. 営業の実績

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	) 比較増減
	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
音 声 伝 送 収 入	1,226,180	1,567,657	341,476
デ - タ 伝 送 収 入	30,953	148,081	117,127
専 用 収 入	18,214	55,677	37,462
電 報 収 入	-	49	49
そ の 他 収 入	-	34,353	34,353
電 気 通 信 事 業 営 業 収 益 合 計	1,275,349	1,805,818	530,469
附 帯 事 業 営 業 収 益 合 計	250,603	462,827	212,223
営 業 収 益 合 計	1,525,953	2,268,645	742,692

## 7. リース取引

< 借主側 >

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(単位：百万円)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械設備	-	-	-	103,601	44,591	59,010
工具、器具及び備品	28,825	16,019	12,806	47,629	19,590	28,038
車両	102	57	45	339	209	130
その他	76	44	32	960	538	421
合 計	29,005	16,121	12,883	152,530	64,929	87,600

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	5,913	25,980
1 年 超	6,970	61,619
合 計	12,883	87,600

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	6,311	17,367
減価償却費相当額	6,311	17,367

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	325	1,292
1 年 超	853	8,587
合 計	1,178	9,879

<貸主側>

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械設備	-	-	-	82	20	61
工具、器具及び備品	-	-	-	2,286	1,008	1,277
その他	-	-	-	207	125	81
合 計	-	-	-	2,576	1,155	1,420

(2) 未経過リース

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 年 内	-	563
1 年 超	-	981
合 計	-	1,545

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取リース料	-	298
減価償却費	-	274

## 8. 関連当事者との取引

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

### 1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員等の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	京セラリーシング株式会社	東京都中央区	百万円 600	情報関連機器等のリース及び金融業務	なし	兼任5人	事業資金借入	設備投資資金等の借入	百万円 -	借入金	百万円 20,750

取引条件及び取引の決定方針等

資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

## 9. 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

#### 繰延税金資産

退職給付引当(一時金)超過額	15,713 百万円
退職給付引当(年金)超過額	7,195 百万円
未実現利益	12,525 百万円
減価償却費超過額	1,816 百万円
賞与引当金繰入超過額	3,147 百万円
貸倒引当金繰入超過額	947 百万円
未払費用否認	2,420 百万円
未払事業税	823 百万円
繰越欠損金	58,027 百万円
その他	7,707 百万円
繰延税金資産小計	110,324 百万円
評価性引当額	60,568 百万円
繰延税金資産合計	49,755 百万円

#### 繰延税金負債

特別償却準備金	913 百万円
退職給付信託設定益	21,091 百万円
在外関係会社留保利益	506 百万円
その他	987 百万円
繰延税金負債合計	23,499 百万円
繰延税金資産の純額	26,256 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額	26.7%
子会社等に適用される税率の影響	0.3%
税率変更による影響	0.5%
連結調整勘定償却	3.3%
持分法投資損益による影響	0.9%
投資有価証券売却益	9.5%
被合併法人の税効果認識差異	5.1%
その他	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.6%

## 10. 有価証券

1. 当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	5,217	5,243	26
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	3,956	3,714	241
合 計	9,173	8,957	215

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
404	199	0

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超10年以内
( 債 券 )			
社 債	597	200	-
そ の 他	7,249	1,107	18
( その他有価証券 )	99	300	-
合 計	7,945	1,607	18

2. 前連結会計年度（平成12年3月31日）有価証券の時価等

（単位：百万）

種 類	前 連 結 会 計 年 度 （平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
固定資産に属するもの			
株 式	243	6,929	6,686
債 券	1,611	1,627	15
そ の 他	-	-	-
小 計	1,854	8,557	6,702
合 計	1,854	8,557	6,702

（注）1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- （1）上場有価証券.....東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- （2）海外店頭登録有価証券.....米国NASDAQにおける最終価格によっております。
- （3）公社債投資信託に準ずるもの...取り扱い金融機関の提示する価格によっております。
- （4）非上場債券の時価又は時価相当額は、日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式	17,636百万円
（うち関係会社投資）	（17,291百万円）
非上場外国株式	251百万円



## 1.1. デリバティブ取引関係

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売 建 米 ド ル	13,628	-	14,709	1,080
	通貨オプション取引 売 建 コール (米ドル)	33,453 (665)	-	3,003	2,337
	買 建 プット (米ドル)	12,390 (383)	-	9	374
	合 計	-	-	-	3,792

(注 1. 時価の算定方法

為替予約取引 ..... 先物為替相場により算定しております。

通貨オプション取引 ..... 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引の契約額等の( )書きは、オプション料の連結貸借対照表計上額であります  
 3. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	2,000	2,000	282	282
	支払固定・受取変動	5,750	5,750	226	226
	合 計	7,750	7,750	55	55

(注 1. 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しており

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

(1)通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	185	-	175	9
	通貨スワップ取引 買 建 米 ド ル	1,014	1,014	170	170
	合 計	-	-	-	161

(注 1 . 時価の算定方法

為替予約取引 ..... 先物為替相場により算定しております。

通貨スワップ取引 ..... 当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 . 外貨建営業債務に為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している営業債務で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	8,000	2,000	270	270
	支払固定・受取変動	155,151	114,758	3,723	3,723
	金利キャップ取引 買 建	500 (3)	-	0	3
	合 計	163,651	116,758	3,452	3,456

(注 1 . 時価の算定方法

当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 . ( ) の金額は、連結貸借対照表に計上したプレミアム料であります。

## 12. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度（社内積立）及び退職給付信託を設けております。

### 2. 退職給付債務等の内容

#### (1) 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

退職給付債務	241,526
年金資産	154,738
退職給付信託	29,633
未積立退職給付債務	57,154
会計基準変更時差異の未処理額	0
未認識過去勤務債務	0
未認識数理計算上の差異	47,873
前払年金費用	12,761
退職給付引当金	22,042

#### (2) 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

勤務費用	5,842
利息費用	4,312
期待運用収益	2,740
会計基準変更時差異の費用処理額	6,332
過去勤務債務の費用処理額	0
数理計算上の費用処理額	0
退職給付費用	13,746

#### (3) 退職給付債務等の計算基礎

割引率	主として3.0%
期待運用収益率	3.5% ~ 4.6%
*退職給付信託に係る期待運用収益率は0%	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から14年
変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括



### 13 . 平成13年3月期 個別財務諸表の概要

平成13年5月18日

上場会社名 **KDDI株式会社** 上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第一部  
 (旧会社名 株式会社ディーディーアイ)  
 コード番号 9433 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長  
 氏名 田中成欣 TEL (03)3347-5711  
 決算取締役会開催日 平成13年5月18日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成13年6月26日

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	1,151,552	(82.0)	57,010	(8.5)	53,064	(9.5)
12年3月期	632,665	(4.5)	62,273	(79.0)	58,648	(74.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	26,540	(-)	8,822.02	-	4.4	3.3	4.6
12年3月期	27,509	(-)	12,095.00	-	9.1	7.2	9.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 13年3月期 3,008,486株  
12年3月期 2,274,442株

2. 会計処理の方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 第二電電(株)、KDD(株)、日本移動通信(株)の3社は平成12年10月1日をもって合併いたしました。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	1,790.00	895.00	895.00	5,498	20.7	0.6
12年3月期	1,790.00	895.00	895.00	4,071	-	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	2,414,088	923,947	38.3	217,866.98
12年3月期	813,889	287,996	35.4	126,622.93

(注) 期末発行済株式数 { 13年3月期 4,240,880.38株 (額面普通株式)  
12年3月期 2,274,442株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	1,716,000	74,000	42,000	1,790.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,903円60銭

## 14. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前期末 (12.3.31現在)	当期末 (13.3.31現在)	比較増減	科 目	前期末 (12.3.31現在)	当期末 (13.3.31現在)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	606,687	1,763,146	1,156,459	固定負債	349,952	879,029	529,076
電気通信事業固定資産	336,872	1,253,872	916,999	社債	160,000	380,000	220,000
有形固定資産	305,751	1,112,952	807,201	長期借入金	188,276	468,845	280,568
機械設備	110,804	483,244	372,439	退職給付引当金	-	17,790	17,790
空中線設備	30,025	101,842	71,816	その他の固定負債	1,676	12,392	10,716
端末設備	-	741	741	流動負債	175,940	611,111	435,171
市外線路設備	12,842	39,003	26,161	1年以内に期限到来 の固定負債	26,671	157,368	130,697
土木設備	19,422	57,998	38,575	買掛金	69,189	154,716	85,526
海底線設備	23,519	97,146	73,626	未払金	64,001	227,070	163,069
建物	49,969	161,081	111,111	未払費用	2,450	5,845	3,394
構築物	11,190	18,273	7,083	未払法人税等	249	3,555	3,305
機械及び装置	105	2,675	2,570	前受金	902	14,106	13,203
車両	-	139	139	預り金	577	5,342	4,764
工具、器具及び備品	4,399	18,254	13,855	前受収益	946	-	946
土地	25,551	53,068	27,516	関係会社未払金	8,714	33,114	24,399
建設仮勘定	17,919	79,481	61,561	賞与引当金	2,234	9,991	7,756
無形固定資産	31,121	140,920	109,798	負債合計	525,892	1,490,140	964,247
海底線使用权	394	3,231	2,837	(資本の部)			
衛星利用権	-	3,411	3,411	資本金	72,634	141,851	69,216
施設利用権	5,506	4,427	1,079	法定準備金	90,219	315,239	225,020
ソフトウェア	24,277	125,564	101,287	資本準備金	87,920	304,096	216,176
営業権	-	72	72	利益準備金	2,299	11,143	8,844
借地権	687	2,044	1,356	剰余金	125,141	466,856	341,714
その他の無形固定資産	255	2,167	1,912	特別償却準備金	1,572	1,185	386
附帯事業固定資産	19,916	26,042	6,126	別途積立金	146,300	421,850	275,550
有形固定資産	5,813	7,011	1,197	当期末処分利益	22,730	43,820	66,550
無形固定資産	14,102	19,031	4,928	(うち当期純利益)	(27,509)	(26,540)	(54,050)
投資等	249,898	483,231	233,332	資本合計	287,996	923,947	635,951
投資有価証券	304	57,735	57,430				
出資金	56	589	533				
関係会社投資	144,097	258,032	113,934				
長期貸付金	-	1,514	1,514				
関係会社長期貸付金	84,252	92,499	8,247				
長期前払費用	12,949	44,964	32,014				
繰延税金資産	282	194	87				
敷金・保証金	8,281	25,322	17,040				
その他の投資等	1,504	7,160	5,655				
貸倒引当金	1,829	4,781	2,951				
流動資産	207,201	650,941	443,739				
現金及び預金	26,686	82,656	55,969				
受取手形	13	5	7				
売掛金	36,626	184,567	147,940				
未収入金	7,767	83,750	75,982				
有価証券	-	14,614	14,614				
自己株式	0	3	3				
貯蔵品	943	31,550	30,606				
前渡金	837	1,720	883				
前払費用	1,392	4,703	3,310				
繰延税金資産	21,184	8,557	12,627				
関係会社売掛金	102,389	139,010	36,620				
関係会社短期貸付金	9,331	98,296	88,965				
その他の流動資産	619	16,741	16,122				
貸倒引当金	591	15,236	14,644				
資 産 合 計	813,889	2,414,088	1,600,198	負債・資本合計	813,889	2,414,088	1,600,198

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期	当 期	比較増減
	〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
経常損益の部			
（営業損益の部）			
電気通信事業営業損益			
営業収益	293,812	689,531	395,718
音声伝送収入	246,829	526,787	279,957
データ伝送収入	30,534	105,616	75,081
専用報収	16,449	52,730	36,281
その他の収入	-	49	49
営業費用	251,859	654,677	402,817
営業費用	76,310	259,091	182,781
施設保全費	-	675	675
共用通理費	8,667	43,498	34,831
試験研究費	363	790	427
減価償却費	8,668	33,366	24,698
固定資産除却費	144	1,399	1,255
通信設備使用料	42,113	118,713	76,599
租税公課	2,138	5,284	3,146
電気通信事業営業利益	111,309	185,196	73,887
附帯事業営業損益	2,145	6,658	4,513
営業費用	41,953	34,853	7,099
附帯事業営業利益	338,852	462,021	123,169
営業利益	318,532	439,865	121,332
営業利益	20,320	22,156	1,836
営業利益	62,273	57,010	5,263
（営業外損益の部）			
営業外収益	9,416	17,847	8,431
受取利息	3,580	3,156	424
受取証券利息	5	175	169
受取配当金	505	2,160	1,654
受取証券売却益	-	271	271
自賃己株式売却益	-	4,521	4,521
雑収入	4,232	3,068	1,163
営業外費用	1,092	4,493	3,401
支払利息	13,041	21,793	8,752
社債利息	6,529	11,448	4,919
貸与資産減価償却費	3,044	6,543	3,499
雑支出	2,773	2,211	562
経常利益	692	1,589	896
経常利益	58,648	53,064	5,584
特別損益の部			
特別利益	-	1,531	1,531
投資有価証券売却益	-	199	199
子会社株式売却益	-	1,331	1,331
特別損失	105,835	12,824	93,011
子会社再編損失	-	9,252	9,252
関係会社債権放棄損失	76,049	-	76,049
イリジウム事業整理損失	29,785	-	29,785
退職給付費用	-	3,571	3,571
税引前当期純利益	47,187	41,770	88,958
法人税等調整額	427	3,542	3,115
当期純利益	20,105	11,687	31,792
前期繰越利益	27,509	26,540	54,050
合併引継未処分利益	4,519	4,816	296
過年度税効果調整額	-	14,823	14,823
税効果会計適用に伴う特別償却準備金取崩額	1,361	-	1,361
中間配当額	1,136	-	1,136
中間配当に伴う利益準備金積立額	2,035	2,146	110
中間配当に伴う利益準備金積立額	203	214	11
当期末処分利益	22,730	43,820	66,550

## 重要な会計方針

### 1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	
機械設備	
ネットワーク事業	定率法
移動体事業	定額法
機械設備を除く 有形固定資産	定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械設備	ネットワーク事業・移動体事業とも6年～15年
海底線設備、建物、土木 設備及び市外線路設備	2年～65年
無形固定資産	定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用	定額法
--------	-----

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 （会計処理の変更）	移動平均法による原価法

従来、子会社及び関連会社株式、その他有価証券については、総平均法による原価法を採用していましたが、損益の確定をより迅速化するため、当期から移動平均法による原価法に変更しております。

なお、当該会計処理方法の変更が当下半期に行われたのは、平成12年10月のKDD株式会社及び日本移動通信株式会社との合併を機に、有価証券の評価方法の見直しを行ったことによります。

この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	総平均法による原価法
-----	------------

### 4. 繰延資産の処理方法

新株発行費	支出時に全額費用処理しております。
-------	-------------------

### 5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、当期において一括費用計上しております。
賞与引当金	従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 借入金及び有価証券

### (3) ヘッジ方針

当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運営方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (追加情報)

### 1. 退職給付会計

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が5,964百万円増加し、経常利益は2,392百万円、税引前当期純利益は5,964百万円減少しております。

### 2. 金融商品会計

当期より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

### 3. 有価証券

当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

なお、平成12年大蔵省令第8号附則4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	39,108百万円
時価	52,632百万円
評価差額金相当額	13,524百万円
繰延税金負債相当額	5,672百万円

### 4. 外貨建取引等会計処理基準

当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。これに伴う、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。



## 注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	前 期	当 期																																								
1.有形固定資産の減価償却累計額	296,488 百万円	964,460 百万円																																								
2.有形固定資産の圧縮記帳額																																										
工事負担金による圧縮記帳額		- 百万円																																								
(累計額)		(16,212 百万円)																																								
3.子会社に対する債権・債務																																										
長期金銭債権	84,252 百万円	94,366 百万円																																								
短期金銭債権	113,781 百万円	246,261 百万円																																								
短期金銭債務	6,901 百万円	34,797 百万円																																								
4.担保に供している資産	<p>長期借入金 12,516 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 6,134 百万円に対し下記の固定資産(69,924 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">27,578 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">7,662 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">48 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,582 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">664 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">37 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,140 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">42,901 百万円</td></tr> </table> <p>(2)土地 1,316 百万円</p> <p>(3)関係会社投資 25,705 百万円</p>	機械設備	27,578 百万円	空中線設備	7,662 百万円	市外線路設備	48 百万円	建物	5,582 百万円	構築物	664 百万円	機械及び装置	37 百万円	工具器具及び備品	188 百万円	土地	1,140 百万円	計	42,901 百万円	<p>長期借入金 24,849 百万円及び1年以内に期限到来の固定負債 8,786 百万円に対し下記の固定資産(267,075 百万円)を担保に供しております。</p> <p>(1)工場財団</p> <table border="1"> <tr><td>機械設備</td><td style="text-align: right;">155,668 百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td style="text-align: right;">21,337 百万円</td></tr> <tr><td>市外線路設備</td><td style="text-align: right;">37,203 百万円</td></tr> <tr><td>土木設備</td><td style="text-align: right;">28,960 百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,638 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,681 百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">187 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,481 百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">460 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">265,758 百万円</td></tr> </table> <p>(2)土地 1,316 百万円</p> <p>また、電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。</p> <p>社債 170,000 百万円</p>	機械設備	155,668 百万円	空中線設備	21,337 百万円	市外線路設備	37,203 百万円	土木設備	28,960 百万円	建物	17,638 百万円	構築物	1,681 百万円	機械及び装置	187 百万円	工具器具及び備品	1,481 百万円	土地	1,139 百万円	ソフトウェア	460 百万円	計	265,758 百万円
機械設備	27,578 百万円																																									
空中線設備	7,662 百万円																																									
市外線路設備	48 百万円																																									
建物	5,582 百万円																																									
構築物	664 百万円																																									
機械及び装置	37 百万円																																									
工具器具及び備品	188 百万円																																									
土地	1,140 百万円																																									
計	42,901 百万円																																									
機械設備	155,668 百万円																																									
空中線設備	21,337 百万円																																									
市外線路設備	37,203 百万円																																									
土木設備	28,960 百万円																																									
建物	17,638 百万円																																									
構築物	1,681 百万円																																									
機械及び装置	187 百万円																																									
工具器具及び備品	1,481 百万円																																									
土地	1,139 百万円																																									
ソフトウェア	460 百万円																																									
計	265,758 百万円																																									
5.子会社に対する投資																																										
子会社株式	117,863 百万円	250,216 百万円																																								
子会社出資金	25,705 百万円	37 百万円																																								
6.授權株式数及び発行済株式総数																																										
授權株式数	7,000,000 株	7,000,000 株																																								
発行済株式総数	2,274,442 株	4,240,880.38 株																																								

	前 期	当 期
7.保証債務等		
(1)保証債務	274,043 百万円	439,169 百万円
	〔 当社の子会社に対する保証 268,012 百万円が含まれております。 〕	〔 当社の子会社に対する保証 426,655 百万円が含まれております。 〕
(2)経営指導念書	483,161 百万円	424,289 百万円
	〔 全額当社の子会社に対する差入れ(うち2社による共同差入れ 88,262 百万円)であります。 〕	〔 全額当社の子会社に対する差入れであります。 〕

8. 新株式の発行

	平成 12 年 9 月 30 日 第三者割当	平成 12 年 10 月 1 日 合併による新株発行	平成 13 年 3 月 31 日 株式交換による新株発行
発行株式数	123,448 株	1,345,260.60 株	497,729.78 株
資本の増加額	60,001 百万円	6,726 百万円	2,488 百万円
増加後の資本金	132,636 百万円	139,363 百万円	141,851 百万円

( 損益計算書関係 )

1. 関係会社との取引

	前 期	当 期
関係会社に対する売上高	376,331 百万円	424,989 百万円
関係会社に対する受取利息	3,546 百万円	2,806 百万円
関係会社に対する賃貸収入	4,047 百万円	2,951 百万円

2. 特別損益の科目について

・特別損失

子会社再編損失 9,252 百万円

将来予想される子会社の再編に備えて計上した損失であり、その主な内容は子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額 8,700 百万円であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前期			当期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 設 備	-	-	-	98,886	43,046	55,839
工具器具及び備品	8,296	4,219	4,076	29,682	12,279	17,402
車 両	63	35	28	284	185	99
そ の 他	-	-	-	774	454	320
合 計	8,360	4,255	4,104	129,627	55,966	73,661

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
1 年 内	1,646	21,136
1 年 超	2,458	52,525
合 計	4,104	73,661

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)

	前期	当期
支 払 リ ー ス 料	1,742	12,021
減価償却費相当額	1,742	12,021

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	前期			当期		
	貸借対照 表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	352	28,101	27,749	352	8,029	7,676

( 税効果会計 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当期 ( 平成 13 年 3 月 31 日現在 )

繰延税金資産

退職給付引当 ( 一時金 ) 超過額	14,299 百万円
退職給付引当 ( 年金 ) 超過額	7,195 百万円
賞与引当金繰入超過額	2,017 百万円
貸倒引当金繰入超過額	4,287 百万円
未払費用否認	1,237 百万円
減価償却費超過額	694 百万円
未払事業税	328 百万円
その他	697 百万円
繰延税金資産小計	30,757 百万円
評価性引当額	百万円
繰延税金資産合計	30,757 百万円

繰延税金負債

特別償却準備金	913 百万円
退職給付信託設定益	21,091 百万円
繰延税金負債合計	22,005 百万円
繰延税金資産の純額	8,752 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.9%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%
住民税均等割等	0.3%
被合併法人の税効果認識差異	5.6%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.5%

### (3)比較利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	前 期	当 期
当 期 未 処 分 利 益	22,730	43,820
特別償却準備金取崩額	386	315
別 途 積 立 金 取 崩 額	29,400	-
合 計	7,055	44,135
これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	203	335
配 当 金	2,035	3,352
	( 1 株につき 895 円 )	( 1 株につき 895 円 )
特 別 償 却 準 備 金	-	394
別 途 積 立 金	-	31,000
次 期 繰 越 利 益	4,816	9,053

- (注) 1.平成12年12月5日に2,146百万円(1株につき895円)の中間配当を実施いたしました。  
2.株式交換新株式に対する配当金は、起算日から日数按分で計算しております。

## 15. 役員の変動

役員の変動については別紙をご参照下さい。

## 平成13年3月期 連結決算実績及び平成14年3月期業績予想

## 1. 連結決算の平成13年3月期の通期業績

単位：百万円；％

項目	KDDI		a u (セルラー)		ツーカー		ポケット		その他		連結決算合計	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,151,552	82.0%	848,057	3.7%	368,997	3.5%	251,883	10.3%	147,292	-	2,268,645	48.7%
営業利益	57,010	8.5%	29,836	-	8,307	65.7%	12,898	-	2,530	-	88,782	352.7%
経常利益	53,064	9.5%	23,789	-	3,782	80.6%	17,742	-	11,981	-	50,549	-
当期純利益	26,540	-	15,325	-	2,171	85.0%	18,190	-	25,902	-	13,426	-

注1. 上記の連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、合計と一致しません。

2. ツーカーは前期末より連結子会社となりましたが、前期比の増減率については、比較の便に供するため通期実績と比較しております。

## (再掲) 国内モバイル会社の通期業績

(単位：百万円)

項目	a u			ツーカー	ポケット	国内モバイル計
	a u (KDDI)	a u (セルラー)	計			
売上高	283,275	848,057	1,131,333	368,997	251,883	1,752,214
営業利益	14,874	29,836	14,961	8,307	12,898	10,370
経常利益	19,055	23,789	4,734	3,782	17,742	9,225
当期純利益	12,055	15,325	3,269	2,171	18,190	12,749

注. a u (KDDI) の損益は下期損益を記載しております。

## 2. 連結決算の平成14年3月期の業績予想

単位：百万円；％

項目	KDDI		a u (セルラー)		ツーカー		ポケット		その他		連結決算合計	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	1,716,000	49.0%	967,000	14.0%	437,000	18.4%	242,000	3.9%	248,000	68.4%	3,010,000	32.7%
営業利益	92,000	61.4%	37,500	25.7%	15,000	80.6%	5,500	-	1,500	40.7%	150,000	69.0%
経常利益	74,000	39.5%	27,500	15.6%	9,000	138.0%	0	-	0	-	110,000	117.6%
当期純利益	42,000	58.2%	16,000	4.4%	6,000	176.3%	0	-	0	-	64,000	376.7%

注1. 上記の連結決算合計は、連結調整等の記載を省略しており、合計と一致しません。

## (再掲) 国内モバイル会社の通期業績予想

(単位：百万円)

項目	a u			ツーカー	ポケット	国内モバイル計
	a u (KDDI)	a u (セルラー)	計			
売上高	676,000	967,000	1,643,000	437,000	242,000	2,322,000
営業利益	9,500	37,500	47,000	15,000	5,500	67,500
経常利益	2,700	27,500	30,200	9,000	0	39,200
当期純利益	1,500	16,000	17,500	6,000	0	23,500

## 3. 平成13年3月期実績及び平成14年3月期予想の累積加入者数と設備投資・減価償却費

項目	NW&IP		a u						ツーカー		ポケット	
			a u (KDDI)		a u (セルラー)		計					
	H13.3	H14.3	H13.3	H14.3	H13.3	H14.3	H13.3	H14.3	H13.3	H14.3	H13.3	H14.3
累積加入者数	180万加入	247万加入	447万加入	520万加入	650万加入	747万加入	1,098万加入	1,267万加入	395万加入	428万加入	312万加入	322万加入
設備投資額	1,383億円	1,220億円	1,684億円	1,450億円	1,279億円	1,000億円	2,964億円	2,450億円	1,008億円	350億円	273億円	160億円
減価償却費	1,206億円	1,220億円	808億円	1,150億円	961億円	1,170億円	1,770億円	2,320億円	491億円	610億円	615億円	630億円

注1. NW&amp;IPの平成13年3月期の上期にはKDDIを含んでおります。なお、加入者数はDIONグループの契約数であります。

2. a u (KDDI)の上期にはID Oの数値に加え、従来のDDI移動体通信事業に係る設備投資及び減価償却費を含んでおります。

## 4. 平成12年3月期の実績

(単位：百万円)

項目	DDI単体	セルラー8社	ツーカー	ポケット	海外通信事業	連結決算合計
	金額	金額	金額	金額	金額	金額
売上高	632,665	817,824	179,928	280,735	96	1,525,953
営業利益	62,273	29,628	8,025	18,640	654	19,613
経常利益	58,648	38,123	5,985	25,880	3,855	5,271
当期純利益	27,509	43,317	5,142	49,087	3,710	10,468

## 5. 参 考

当社は、平成12年10月1日にKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と合併いたしました。合併前3社の前期の財務諸表の単純合算と合併後当期の財務諸表の比較は以下のとおりであります。なお、損益計算書につきましては、前期と当期の比較にあたり、「前期 = 合併前3社単純合算金額、当期 = 上期の前3社単純合算金額 + 下期の合併後の金額」として計算しております。

### (1) 連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (12.3.31現在)			計	当 期 末 (13.3.31現在)	比較増減
	DDI	KDD	IDO			
(資産の部)						
固定資産	1,611,446	667,240	401,081	2,679,769	2,784,934	105,165
電気通信事業固定資産	1,513,289	534,751	371,843	2,419,884	2,475,550	55,666
有形固定資産	1,319,395	471,276	326,493	2,117,165	2,169,333	52,167
無形固定資産	193,894	63,474	45,350	302,718	306,217	3,498
附帯事業固定資産	244	-	-	244	97,226	96,981
有形固定資産	61	-	-	61	75,734	75,672
無形固定資産	183	-	-	183	21,492	21,309
投資等	97,911	132,489	29,238	259,639	212,157	47,482
流動資産	379,319	469,125	106,575	955,020	854,428	100,591
繰延資産	-	353	-	353	-	353
為替換算調整勘定	8,242	2,627	-	10,870	-	10,870
資産合計	1,999,008	1,139,347	507,657	3,646,012	3,639,363	6,649
(負債の部)						
固定負債	1,130,589	422,958	253,380	1,806,928	1,668,968	137,959
流動負債	595,664	288,129	235,405	1,119,199	1,113,952	5,247
負債合計	1,726,253	711,087	488,785	2,926,127	2,782,920	143,206
(少数株主持分)						
少数株主持分	44,180	4,504	-	48,684	11,352	37,332
少数株主持分合計	44,180	4,504	-	48,684	11,352	37,332
(資本の部)						
資本金	72,634	61,777	68,740	203,152	141,851	61,300
資本準備金	87,920	38,243	-	126,163	304,096	177,932
連結剰余金	68,019	323,741	49,868	341,892	401,442	59,550
為替換算調整勘定	-	-	-	-	2,290	2,290
自己株式	0	7	-	7	3	3
子会社の有する親会社株式	0	-	-	-	5	5
資本合計	228,574	423,754	18,871	671,200	845,090	173,889
負債・少数株主持分・資本合計	1,999,008	1,139,347	507,657	3,646,012	3,639,363	6,649

(注) 3社合併前の取引については連結消去しておりません。

## (2) 連結損益計算書（要約）

（単位:百万円）

科 目	前期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）				当期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）							比較増減
	D D I	K D D	I D O	計	上 期				下 期 K D D I	通 期		
					D D I	K D D	I D O	計				
電 気 通 信 業	営業収益	1,275,349	381,468	367,949	2,024,766	723,302	193,298	193,519	1,110,120	1,082,516	2,192,636	167,870
	営業費用	1,263,844	382,051	336,372	1,982,269	675,611	185,607	187,094	1,048,312	1,055,436	2,103,749	121,480
	営業利益	11,504	583	31,576	42,497	47,691	7,691	6,425	61,807	27,079	88,887	46,390
附 帯 事 業	営業収益	250,603	215,837	111,285	577,727	135,551	110,898	50,019	296,469	327,275	623,744	46,017
	営業費用	242,494	206,378	111,227	560,100	135,446	115,097	49,924	300,468	313,369	613,837	53,737
	営業利益	8,109	9,459	58	17,627	105	4,198	94	3,998	13,906	9,907	7,720
営業利益	19,613	8,875	31,634	60,124	47,796	3,492	6,519	57,808	40,986	98,794	38,670	
営業外収益	7,399	42,198	1,578	51,177	3,640	8,758	1,138	13,538	16,510	30,049	21,128	
営業外費用	32,284	27,962	8,953	69,201	20,472	6,859	4,028	31,361	37,912	69,273	71	
経常利益	5,271	23,112	24,259	42,100	30,964	5,391	3,630	39,985	19,584	59,570	17,469	
特別利益	-	43,536	-	43,536	174	92,672	-	92,847	12,104	104,951	61,414	
特別損失	37,514	60,984	25,220	123,719	3,034	81,526	-	84,561	13,891	98,453	25,266	
税金等調整前当期純利益	42,785	5,664	960	38,081	28,104	16,537	3,630	48,271	17,797	66,069	104,151	
法人税等	6,035	11,540	33	17,608	1,079	4,317	15	3,222	9,764	6,541	11,066	
法人税等調整額	24,245	5,899	-	30,144	15,213	18,209	-	33,423	2,230	35,653	65,798	
少数株主損益	14,107	7,285	-	21,393	3,212	1,983	-	1,229	974	2,204	23,597	
当期純利益	10,468	7,309	993	4,152	8,599	4,628	3,614	16,841	4,827	21,669	25,821	

(注) 3 社会併前の取引については連結消去しておりません。



## (3) 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期末 (平成12.3.31現在)				当期末 (平成13.3.31現在)	比較増減
	DDI	KDD	IDO	計	KDDI	
(資産の部)						
固定資産	606,687	633,234	401,081	1,641,003	1,763,146	122,142
電気通信事業固定資産	336,872	435,141	371,843	1,143,857	1,253,872	110,014
有形固定資産	305,751	377,056	326,493	1,009,301	1,112,952	103,650
無形固定資産	31,121	58,084	45,350	134,556	140,920	6,364
附帯事業固定資産	19,916	22,156	-	42,073	26,042	16,030
有形固定資産	5,813	22,149	-	27,963	7,011	20,951
無形固定資産	14,102	7	-	14,109	19,031	4,921
投資等	249,898	175,936	29,238	455,072	483,231	28,158
流動資産	207,201	310,650	106,575	624,427	650,941	26,513
資産合計	813,889	943,884	507,657	2,265,431	2,414,088	148,656
(負債の部)						
固定負債	349,952	388,058	253,380	991,391	879,029	112,362
流動負債	175,940	131,714	235,405	543,060	611,111	68,051
負債合計	525,892	519,772	488,785	1,534,451	1,490,140	44,310
(資本の部)						
資本金	72,634	61,777	68,740	203,152	141,851	61,300
法定準備金	90,219	46,468	-	136,688	315,239	178,551
剰余金	125,141	315,866	49,868	391,139	466,856	75,716
資本合計	287,996	424,112	18,871	730,980	923,947	192,967
負債・資本合計	813,889	943,884	507,657	2,265,431	2,414,088	148,656

(注) 3社合併前の取引については消去していません。

## (4) 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)				当期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)						比較増減	
					上期			下期	計			
	DDI	KDD	IDO	計	DDI	KDD	IDO	計		KDDI		
電気通信業	営業収益	293,812	353,246	367,949	1,015,008	174,462	180,360	193,519	548,342	515,068	1,063,410	48,402
	営業費用	251,859	355,987	336,372	944,219	155,907	174,850	187,094	517,852	498,769	1,016,621	72,401
	営業利益	41,953	2,741	31,576	70,788	18,554	5,510	6,425	30,490	16,298	46,789	23,999
附帯事業	営業収益	338,852	42,153	111,285	492,291	162,487	5,049	50,019	217,556	299,533	517,090	24,799
	営業費用	318,532	30,196	111,227	459,955	152,917	2,978	49,924	205,820	286,947	492,768	32,812
	営業利益	20,320	11,957	58	32,335	9,570	2,070	94	11,736	12,585	24,322	8,013
	営業利益	62,273	9,215	31,634	103,124	28,125	7,581	6,519	42,226	28,884	71,111	32,012
	営業外収益	9,416	40,449	1,578	51,444	5,374	7,446	1,138	13,960	12,472	26,433	25,011
	営業外費用	13,041	24,397	8,953	46,392	7,728	5,779	4,028	17,536	14,064	31,601	14,790
	経常利益	58,648	25,268	24,259	108,175	25,771	9,248	3,630	38,650	27,292	65,942	42,233
	特別利益	-	38,004	-	38,004	-	92,672	-	92,672	1,531	94,203	56,198
	特別損失	105,835	56,001	25,220	187,057	1,788	82,227	-	84,016	11,035	95,051	92,005
	税引前当期純利益	47,187	7,271	960	40,876	23,982	19,693	3,630	47,306	17,787	65,094	105,970
	法人税等	427	9,520	33	9,981	30	5,726	15	5,679	3,512	2,167	12,148
	法人税等調整額	20,105	6,176	-	26,281	9,987	17,300	-	27,287	1,700	28,987	55,268
	当期純利益	27,509	3,927	993	24,575	13,965	8,119	3,614	25,699	12,575	38,274	62,850

(注) 3社合併前の取引については消去していません。

別紙

役員の変動（平成13年6月26日付）

当社は、新会社「KDDI」として誕生以降、社内融和を進めながら、経営資源の選択と集中、経営組織のスリム化・効率化に精力的に取り組んで参りました。この結果、経営環境の変化に即応できる迅速かつ的確な意思決定の仕組みを早期に確立するために、当初平成15年6月に導入を予定していた取締役の削減と執行役員制の導入を前倒し、本年6月に実施することと致しました。

これによりKDDIグループは、迅速かつ的確な意思決定の下でグループ経営を強化し、更なる競争力の向上と企業価値の拡大に努めて参ります。

平成13年6月26日開催予定の定時株主総会・取締役会後に、下記のとおり役員の変動並びに執行役員等の就任が行われる予定です。

記

1. 取締役候補

代表取締役会長（再任） 牛尾 治朗 〔現 代表取締役会長〕

代表取締役副会長（昇格） 奥山 雄材 〔現 代表取締役社長〕

代表取締役社長（昇格） 小野寺 正 〔現 代表取締役副社長  
〔 au 事業本部管掌 〕 移動体事業統括本部副本部長 〕

代表取締役（再任） 酒井 進児 〔現 代表取締役副社長  
執行役員 副社長 経営戦略・グローバル事業統括本部長〕  
〔 NW 営業本部・NW 技術本部  
NW 線路建設本部・NW 運用本部  
管掌 〕

代表取締役（新任） 五十嵐三津雄 〔現 特別顧問〕  
執行役員 副社長  
〔 海外事業本部・関連事業本部  
社長室・広報宣伝本部管掌 〕

代表取締役 (昇格) 山本 正博 (現 代表取締役専務  
執行役員 副社長 管理統括本部長 )  
( 総務本部・経営管理本部  
購買本部・法務知的財産本部管掌 )

代表取締役 (再任) 種野 晴夫 (現 代表取締役副社長  
執行役員 副社長 NW事業統括本部長 )  
( 経営戦略本部・情報システム本部  
IP 事業本部管掌 )

取締役 (再任) 平田 康夫 (現 専務取締役  
執行役員 専務 NW事業統括本部副本部長 )  
〔 技術開発本部長 〕

取締役 (再任) 西口 泰夫 [ 現 取締役 ]

取締役 (新任) 奥田 碩 [ 現 監査役 ]

取締役相談役 (変更) 西本 正 [ 現 代表取締役副会長 ]

取締役相談役 (変更) 土居 正雄 [ 現 代表取締役副社長 ]

取締役相談役 (再任) 日沖 昭 [ 現 取締役相談役 ]

## 2. 監査役候補

常勤監査役 (新任) 三野 正博 [ 現 専務取締役 ]

常勤監査役 (再任) 照井 利明 [ 現 常勤監査役 ]

常勤監査役 (再任) 安藤 理 [ 現 常勤監査役 ]

監査役 (再任) 森 篤 [ 現 監査役 ]

### 3. 退任予定取締役（執行役員就任予定者を除く）

現 取締役名誉会長	稲盛 和夫	〔当社 最高顧問就任予定〕
現 取締役名誉会長	豊田 章一郎	〔当社 最高顧問就任予定〕
現 代表取締役副社長	岩崎 欣二	〔ケイ・イティ海底ケーブルシステム（株）〕
現 専務取締役	三野 正博	〔当社 常勤監査役就任予定〕
現 専務取締役	檜原 常榮	〔当社 顧問就任予定〕
現 常務取締役	松平 恒和	
現 取締役	酒井 博	〔当社 上席理事就任予定〕
現 取締役	西海 彰	〔当社 上席理事就任予定〕
現 取締役	浜田 聖治	〔当社 上席理事就任予定〕
現 取締役	左藤 清	〔当社 上席理事就任予定〕
現 取締役	井上 幾由	〔当社 上席理事就任予定〕
現 取締役	飯田 亮	
現 取締役	大賀 典雄	
現 取締役	梅村 正廣	
現 取締役	久木 壽男	

### 4. 退任予定監査役

現 常勤監査役	杉田 玄太郎	
---------	--------	--

現 監査役                      奥田    碩      〔当社 取締役就任予定〕

5. 執行役員就任予定（取締役兼務執行役員は除く）

執行役員 専務                      大橋    博      〔現 専務取締役〕

執行役員 専務                      白井   清英    〔現 専務取締役〕

執行役員 専務                      起橋   俊男    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      岡田    健      〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      柏村    肇      〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      中垣   良則    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      木下   龍一    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      田中   成欣    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      中野   伸彦    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      霜島   稜一    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      大島誠一郎    〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      長尾    哲      〔現 理事〕

執行役員 常務                      橘       薫      〔現 常務取締役〕

執行役員 常務                      伊藤   泰彦    〔現 取締役〕

執行役員                              塚田   一幸    〔現 取締役〕

執行役員                              両角   寛文    〔現 取締役〕

執行役員	祢津 信夫	〔現 取締役〕
執行役員	村上 仁己	〔現 取締役〕
執行役員	伊藤 明	〔現 取締役〕
執行役員	北迫 忠志	〔現 取締役〕
執行役員	野村 一	〔現 取締役〕
執行役員	舘野 修	〔現 取締役〕
執行役員	金子 知好	〔現 取締役〕
執行役員	津田 裕士	〔現 取締役〕
執行役員	神鳥 矩行	〔現 取締役〕
執行役員	北川 洋	〔現 取締役〕
執行役員	石川 雄三	〔現 取締役〕
執行役員	庄野 豊	〔現 理事〕

以上